

平成29年度福岡市下水道事業会計予算案

(総 則)

第1条 平成29年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 処理面積	17,037 ヘクタール
2. 年間処理水量	184,300,000 立方メートル
3. 主要な建設改良事業	
管渠、ポンプ場及び下水処理場整備事業	事業費 23,866,984 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	58,153,312 千円
第1項	営業収益	47,605,840 千円
第2項	営業外収益	10,539,113 千円
第3項	特別利益	8,359 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	50,739,256 千円
第1項	営業費用	43,017,845 千円
第2項	営業外費用	7,648,026 千円
第3項	特別損失	43,385 千円
第4項	予備費	30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額25,306,965千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収		入
第1款	資 本 的 収 入	32,706,315千円
第1項	企 業 債	19,938,000千円
第2項	国 庫 補 助 金	7,875,400千円
第3項	負 担 金	495,160千円
第4項	他 会 計 負 担 金	4,391,629千円
第5項	水 洗 化 貸 付 事 業 収 入	6,126千円
支		出
第1款	資 本 的 支 出	58,013,280千円
第1項	建 設 改 良 費	24,733,315千円
第2項	償 還 金	33,268,839千円
第3項	水 洗 化 貸 付 事 業 費	6,126千円
第4項	予 備 費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管 渠 築 造 工 事	平 成 30 年 度 及 び 平 成 31 年 度	千円 平成30年度 5,882,000 平成31年度 1,213,000
ポ ン プ 場 建 設 工 事	平 成 30 年 度	3,756,000
処 理 場 建 設 工 事	平 成 30 年 度	2,001,000
九州大学箱崎キャンパス跡地 関連公共下水道整備事業	平成30年度から 平成34年度まで	平成30年度以降 2,151,379
西部水処理センター下水汚泥 固形燃料化整備運営事業	平成30年度から 平成52年度まで	総額9,601,000千円を限度とする 事業費並びにこれに対する消費税 及び地方消費税の合計額相当額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 建 設 事 業 費	千円 13,623,000	証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から借り入れる。 起債時期は平成29年度とする。 ただし、工事又は市財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り越して発行又は借り入れることができる。	% 9.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に元金又は元金を均等に償還し、証券発行の細目は市長の定めるところによるものとする。 ただし、償還方法については融資条件により変更することができる。 なお、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、20,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

平成29年2月24日提出

福岡市長 高島 宗一郎